

## 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記  
該当なし。

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的のため償却原価法で評価する。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
定率法による。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は職員の期末自己都合要支給額の100%を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
通常の賃貸借取引に準じた会計処理による。
- (5) 消費税等の会計処理  
税込処理による。

3 会計方針の変更

平成22年度より新会計基準を適用した。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	299,478,000	43,500	0	299,521,500
普通預金	522,000	0	43,500	478,500
小計	300,000,000	43,500	43,500	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	44,526,816	6,596,872	899,424	50,224,264
小計	44,526,816	6,596,872	899,424	50,224,264
合計	344,526,816	6,640,372	942,924	350,224,264

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当)	(うち一般 正味財産か らの充当)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
有価証券	299,521,500	0	299,521,500	0
普通預金	478,500	0	478,500	0
小計	300,000,000	0	300,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	50,224,264	0	0	50,224,264
小計	50,224,264	0	0	50,224,264
合計	350,224,264	0	300,000,000	50,224,264

- 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	2,782,530	2,782,526	4
什器備品	15,508,862	13,190,737	2,318,125
合計	18,291,392	15,973,263	2,318,129

- 7 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産国債	150,000,000	152,400,000	2,400,000
基本財産神奈川県債	150,000,000	150,630,000	630,000
合計	300,000,000	303,030,000	3,030,000

- 8 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 該当なし。

- 9 重要な後発事象  
 該当なし。